

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号  
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渋谷秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社  
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	258,712	277,547	341,183
経常利益 (百万円)	7,593	7,550	7,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,374	4,636	6,392
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,598	4,718	9,800
純資産額 (百万円)	52,803	69,386	56,526
総資産額 (百万円)	148,039	176,255	141,661
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.56	19.17	28.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	30.8	35.5	35.3

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.78	7.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は比較的堅調な動きをみせているものの、消費税増税による物価の上昇に賃金の伸びがつかない状態が続き、消費の回復は足踏み状況にあります。

当業界におきましては、食肉、ハム・ソーセージの消費は比較的堅調に推移するものの、低価格、節約志向は根強いものがあり厳しい販売環境となりました。また、コスト面においては食肉相場の高止まりによる仕入商品・原材料価格の高騰、包装資材、ユーティリティー価格の上昇など事業環境は厳しい状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,775億47百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は68億31百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は75億50百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益46億36百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### <加工食品事業本部>

##### ハム・ソーセージ部門

広告宣伝においてLINE公式アカウントを立ち上げ、テレビCMを加え認知度のアップを図った「香薫あびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進している商品規格数の削減政策は、販売数量拡大のみならず工場の生産性向上にも寄与しました。

生産面においては厳しいコストアップの環境下、改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

こうした生産・販売が一体となった取り組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては売上高、販売数量とも前期を上回りシェアを伸ばすことができましたが、加工肉に関するIARCの報道は、年末商戦に少なからず影響を与えました。報道以降、昨年を大きく上回る好調さを示していたハム・ソーセージコンシューマー商品販売数量は、ここ数年で初めて昨年実績を下回る状況となり、また、ギフトにおいてもご贈答商品ということもあり、販売数量は1割程度昨年を下回る結果となりました。

##### 加工食品部門

コンシューマー商品では「直火焼デミグラスハンバーグ」や「スパイススティック」、絶品点心「春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組みました。コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先の出店増を背景に売上が拡大するとともに、収益面においても堅調に推移しました。

結果、加工食品事業本部における売上高は1,836億80百万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益は77億35百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

#### <食肉事業本部>

円安、海外食肉の現地相場高、国産食肉相場の高止まりなどにより、食肉の仕入環境は極めて厳しいものとなりましたが、「ハープ三元豚」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、売上高の拡大に努めました。しかし、国産牛肉については、出荷頭数減による相場高から高値が継続し

て更新される中、売価転嫁を図ってまいりましたが後追いになり粗利益が減少する厳しい状況が続きました。輸入牛肉においては米国での現地価格暴落に伴い、当社在庫に先行き、販売損の発生が懸念されるため多額の評価損を計上することになりました。また、経費については、昨年に比べ鹿児島に新設の加工センターの減価償却費増加及び販売数量増加に伴う運搬費が増加しました。

結果、食肉事業本部における売上高は、936億78百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント損失は15億52百万円（前年同期はセグメント利益11億78百万円）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は1億88百万円（前年同期比3.4%減）となり、セグメント利益は6億48百万円（前年同期より6億16百万円の増加）となりました。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ345億94百万円増加し1,762億55百万円となりました。主に現金及び預金が66億40百万円、受取手形及び売掛金が116億12百万円、たな卸資産が92億49百万円、有形固定資産が65億76百万円増加したことによるものです。

### (負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ217億34百万円増加し、1,068億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が193億26百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ128億59百万円増加し693億86百万円となりました。これは主に公募及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が90億90百万円、利益剰余金が37億14百万円増加したことによるものです。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,621,998	252,621,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	252,621,998	252,621,998		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		252,621,998		7,908		8,509

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,248,000	251,248	
単元未満株式	普通株式 510,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,621,998		
総株主の議決権		251,248	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
 自己保有株式 728株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 - 17 - 4	863,000		863,000	0.34
計		863,000		863,000	0.34

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数 867,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,493	12,133
受取手形及び売掛金	35,082	46,695
商品及び製品	15,602	24,913
仕掛品	472	468
原材料及び貯蔵品	1,761	1,704
繰延税金資産	987	998
その他	1,698	3,470
貸倒引当金	8	8
<b>流動資産合計</b>	<b>61,088</b>	<b>90,375</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	26,499	25,403
土地	18,088	19,263
その他（純額）	15,154	21,651
<b>有形固定資産合計</b>	<b>59,741</b>	<b>66,318</b>
無形固定資産	966	1,214
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,861	6,386
退職給付に係る資産	9,108	9,404
その他	5,281	2,877
貸倒引当金	386	320
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,864</b>	<b>18,348</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>80,572</b>	<b>85,880</b>
<b>資産合計</b>	<b>141,661</b>	<b>176,255</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,051	60,377
短期借入金	1,422	1,395
1年内返済予定の長期借入金	3,279	2,203
未払法人税等	2,442	1,495
賞与引当金	1,265	501
その他	10,888	15,012
流動負債合計	60,350	80,985
固定負債		
長期借入金	12,296	13,853
退職給付に係る負債	4,013	4,041
資産除去債務	263	266
その他	8,210	7,721
固定負債合計	24,783	25,883
負債合計	85,134	106,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,363	7,908
資本剰余金	3,964	8,509
利益剰余金	35,492	39,206
自己株式	134	138
株主資本合計	42,686	55,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	2,057
繰延ヘッジ損益	3	36
土地再評価差額金	2,393	2,371
為替換算調整勘定	443	244
退職給付に係る調整累計額	2,607	2,419
その他の包括利益累計額合計	7,261	7,056
非支配株主持分	6,578	6,842
純資産合計	56,526	69,386
負債純資産合計	141,661	176,255

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	258,712	277,547
売上原価	220,646	238,623
売上総利益	38,065	38,924
販売費及び一般管理費	30,973	32,092
営業利益	7,092	6,831
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	102
持分法による投資利益	-	19
事業分量配当金	98	133
受取返戻金	76	154
その他	579	611
営業外収益合計	869	1,019
営業外費用		
支払利息	154	146
株式交付費	-	50
持分法による投資損失	88	-
その他	126	103
営業外費用合計	368	300
経常利益	7,593	7,550
特別利益		
固定資産売却益	376	52
投資有価証券売却益	4	0
補助金収入	-	588
受取補償金	25	-
その他	0	0
特別利益合計	406	640
特別損失		
固定資産売却損	2	15
固定資産除却損	77	155
減損損失	236	217
その他	0	10
特別損失合計	317	398
税金等調整前四半期純利益	7,683	7,793
法人税等	3,315	2,885
四半期純利益	4,367	4,907
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	270
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,374	4,636

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,367	4,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	242
繰延ヘッジ損益	47	33
為替換算調整勘定	371	173
退職給付に係る調整額	336	188
持分法適用会社に対する持分相当額	130	36
その他の包括利益合計	1,230	189
四半期包括利益	5,598	4,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,472	4,453
非支配株主に係る四半期包括利益	125	264

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(1)持分法適用の範囲の重要な変更	
持分法適用の範囲の変更	
第1四半期連結会計期間において、「(株)Global Meat Investment Partners」を設立し、出資払込みを行ったため、同社を持分法適用の範囲に含めております。	
第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用会社である「(株)Global Meat Investment Partners」が「萊陽普瑞食品有限公司」の出資持分を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。	
変更後の持分法適用会社数	7社

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
(有)肉質研究牧場	351百万円	265百万円
(有)かみふらの牧場	987	895
康普(蘇州)食品有限公司	-	292
従業員	8	6
計	1,347百万円	1,460百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	4,176百万円	4,814百万円
のれんの償却額	- "	13 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	503	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月8日付で公募増資による払込を、平成27年6月26日付で伊藤忠商事株式会社及びみずほ証券株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が45億45百万円、資本剰余金が45億45百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が79億8百万円、資本剰余金が85億9百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	173,367	85,149	258,516	195	258,712	-	258,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	33,850	33,894	38	33,933	33,933	-
計	173,411	118,999	292,411	234	292,645	33,933	258,712
セグメント利益	5,881	1,178	7,059	32	7,092	0	7,092

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて2億36百万円の減損損失を計上しております。これは、移転及び移転予定事業所の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	183,680	93,678	277,358	188	277,547	-	277,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	32,601	32,632	33	32,665	32,665	-
計	183,710	126,280	309,990	222	310,213	32,665	277,547
セグメント利益又は損失( )	7,735	1,552	6,182	648	6,831	0	6,831

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて2億15百万円の減損損失を計上しております。これは、移転予定事業所等の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円56銭	19円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,374	4,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,374	4,636
普通株式の期中平均株式数(株)	223,671,289	241,832,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 503百万円  
 1株当たりの金額 2円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 5日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。